

地方創生の推進に向けた連携に関する協定書

静岡市（以下「甲」という。）と佐川急便株式会社（以下「乙」という。）は、静岡市の地方創生の推進に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、静岡市の喫緊の課題である人口減少を克服し、地方創生の推進を図るため、甲及び乙が有する能力、資産等を活用し、相互に連携して取り組むために必要な事項を定めることを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携する。

- （1）観光振興及び市政情報の発信に関する事
- （2）地元産品の流通・販売支援に関する事
- （3）地域防災と安心・安全に関する事
- （4）子ども・青少年の育成に関する事
- （5）高齢者・障がい者支援に関する事
- （6）環境保全の推進に関する事
- （7）ダイバーシティの推進と働き方改革に関する事
- （8）その他、地方創生の推進に関する事

2 甲及び乙は、前項各号に定める事項を円滑かつ効果的に推進するため、それぞれ連絡調整に関する担当部署を定め、定期的に協議を行うものとする。

3 乙は第1項各号に定める事項の一部を乙のグループ会社を実施させることができる。

（守秘義務）

第3条 甲及び乙は、本協定に基づく活動において、相手方から知り得た秘密事項について、この協定の有効期間中であると有効期間終了後であるとを問わず、第三者に対し開示し、又は漏洩してはならない。ただし、事前に相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

（有効期間）

第4条 この協定の有効期間は、協定締結の日から平成32年3月31日までとする。ただし、この協定の有効期間が満了する1か月前までに、甲及び乙が書面により特段の申出を行わないときは、さらに1年間この協定は更新されるものとし、その後も同様とする。

（細則）

第5条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項について必要があるときは、甲及び乙が協議して定める。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方署名の上、各自その1通を保有する。

平成29年12月26日

（甲）静岡市長

（乙）佐川急便株式会社

取締役

田辺信宏

内田若幸